

ま え が き

学校長 上 田 穰 一

1947年、日本国憲法の精神に基づき日本の教育の根本理念を確定した法律、教育基本法が制定されて以来50余年、新しい世紀を目前に日本の学校教育はその制度と内容においてこれまでにない大きな変革の渦に巻き込まれつつあります。この50余年間における高校、短大、大学への進学率の顕著な増大や1970年代以降「ゆとり」や「考える力の育成」のもと学習指導要領改定のたびに進行した教材の厳選・削減などをはじめ、到来しつつある国際化、情報化、少子高齢化など多数の要因が絡み合い、学校教育の本質的課題をめぐり諸問題が顕在化しはじめ、今や多方面を視野に入れた学校教育改革の必要性が提言されています。折しも政府の中には、教育問題の具体的課題として、公教育の充実、ボランティア精神の育成、家族・地域に開かれた学校づくり、英語教育の強化、少子化、生涯学習への取り組み、などをあげ、加えて教育基本法制定時には生涯学習、地域社会、家族や公の視点が組み込まれていなかったとし、教育基本法そのものの改定を前向きに検討しようとする動きもあります。

本年3月、2003年度から実施される新高等学校学習指導要領が告示され、その移行措置も示されました。各学校では、教科内容の3割削減、「総合的な学習の時間」の導入、教科「情報科」の新設などに加え、2002年に完全実施される週5日制をも考慮した、カリキュラム、教材などの編成にそれぞれの積極的な対応が迫られています。また、少子化に伴う公立学校教員採用者数の減少が主因となった教員養成課程入学定員5000人削減は、1998年度から3年間に渡り粛々と進められています。これに伴う教官定員の削減により、教育系大学・学部では教育研究活動にさまざまな支障を来していますが、より高い資質と指導力をもつ教員の養成は絶対的使命であり、現状の支障を克服しつつ大学・学部がより充実した教育を実施することはもちろんのこと、各学校における教育実習の重要性も一段と増大しています。

言うまでもなく、附属高等学校は高等普通教育を行うことに加えて、高校教育の理論的・実証的研究に取り組むと共に、将来の優れた教員養成のための教育実習を行うという、実験学校としての性格を有しています。だからこそこの大きな教育改革期に際しては、上述の対応・使命を視野に入れ、充実した教育実習の在り方、新しい教科への適切な対応、特徴あるカリキュラムの設定、などに対して大きな役割を果たさねばなりません。本校は創設以来、それぞれの時代が要請する高校教育の先駆的な研究に取り組み、それらの成果を本誌「高校教育研究」において発表し、教育実践に還元しています。今回、刊行を見るに至った第51号には、教育実習、教材開発あるいは教育方法に関する内容の5教科5論文が掲載されており、いずれの論文もまさにこれからの変革期に貴重な示唆を与えてくれる研究成果と思います。関係各位の忌憚のないご意見、ご指導を賜ればまことに幸甚であります。

最後に、多端な学校業務を担う中、地道に着実に研究を継続され本号に執筆投稿された諸先生方の労に敬意を表します。